

地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>

地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名以内の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視
(2)事業者等への提言
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供
(4)委員の研修
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会(毎月1回)
臨時会(必要に応じ開催) ※会は、原則すべて公開。

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

1月 第163回 定例会

原子力行政における新潟県の役割について



前回定例会以降の動きについて各オブザーバーから報告を受けた。その後、新潟県より原子力行政における担当部署や役割について説明を受け、質疑や要望など、全体を通して様々な意見交換を行った。

〔原子力行政における新潟県の役割について〕

Q 技術委員会からの指導、助言はどのように事業者に伝えられるのか。

新潟県 技術委員会は、県の求めに応じて開催され、技術委員会の議論、助言は、新潟県として東京電力に伝えている。

Q 米山知事は記者会見で技術委員会はあと3、4年かかると発言した。スケジュールや予定は決まっているのか。

概要

開催日 平成29年1月11日(水) 出席者 13名(欠席7名)
場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(エネ庁)、東京電力(株)

新潟県 知事の3、4年という発言は、技術委員会だけでなく、知事の選挙公約でもある3つの検証(福島事故の原因、安全な避難方法、健康と生活への影響)についてのスケジュール感の発言だと思う。新年度予算を公表する時に、検証の予算や体制などを県民の皆さまにお知らせする。

Q 安定ヨウ素剤の事前配布を担当している医務課と、原子力安全対策課との連携や仕事内容を教えてほしい。

新潟県 安定ヨウ素剤に関しては、原子力災害時適切に服用する必要がある。医務課において、具体的な配布や服用に関する事務を担当している。原子力安全対策課は、原子力防災全般を担当しており、防護対策全体を調整する立場から、医務課を含め関係課との調整を行っている。

る。なお、原子力災害時には災害対策本部において、それぞれ所掌に応じた役割を果たすことになる。

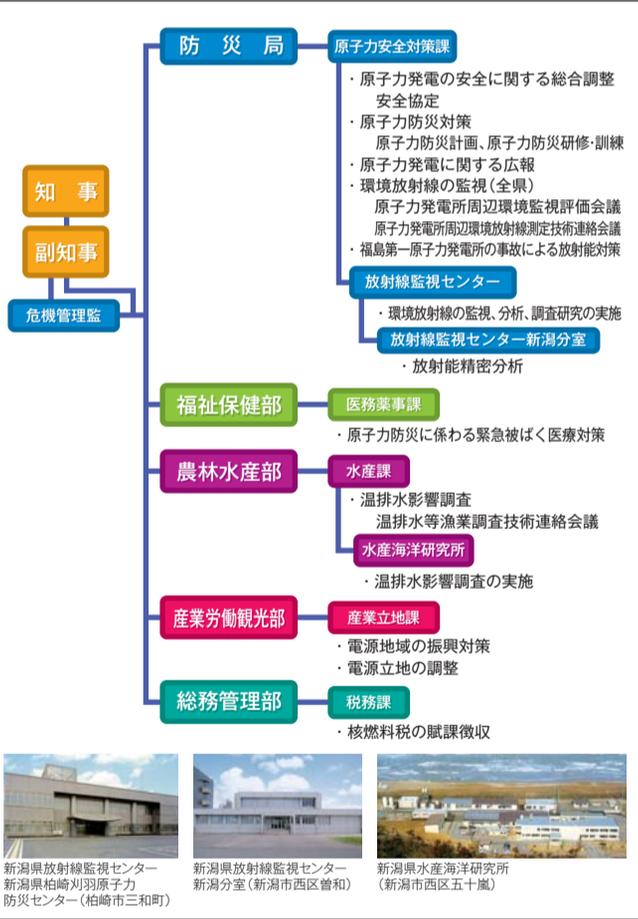
Q 平成29年度、地元で行う訓練の計画はあるか。

新潟県 訓練は重要なものであると認識している。実施の際はお知らせしたい。

〔その他(意見)〕

● 防災計画について、避難経路や組織図だけはきちんと作ってあるが、住民への周知や市民教育も必要ではないか。

● 他人ごとと思っているうちは、避難計画は何をやっても進まない。知事選、市長選で意識が高まったが、まだ足りない。原発への意識をどうすれば高めることができるのか。



新潟県の原子力関係組織と担当事務(平成29年4月から)

今後の「地域の会」定例会の開催案内

- 第166回定例会**
日時:平成29年4月12日(水)午後6:30~8:50
場所:柏崎原子力広報センター2階研修室
- 第167回定例会**
日時:平成29年5月10日(水)午後6:30~8:50
場所:柏崎原子力広報センター2階研修室

※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせをお願いします。

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。<http://www.tiikinokai.jp>
ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合わせについて、ホームページ上からも受け付けています。

「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」は地域住民が柏崎刈羽原子力発電所の安全性について議論する会です。原発プラントの安全性は規制庁が審査をして可否の判断を下しますが、その設備は人が動かすものです。基本は「人」です。免震重要棟の正確な耐震データが伝わっていません。人は、人の信頼を損なう重大なことです。東京電力に対しては、組織の構造を見直してもらい、住民の信頼回復のための努力を強く望みます。会も4月で第7期の任期が終わりです。これまでの委員の皆さまのご協力に心より感謝いたします。(桑原会長)

編集後記

情報共有会議での 委員とオフゼーバー所感について



6、7号機を再稼働させるなら地域の既存企業に対して交付金、給付金の充実を国に求め、柏崎経済の活性化を図るべき。企業の電気料金的大幅補助、一般家庭への原子力立地給付金は増やせないか。

●国のエネルギー政策では可能な限り原発依存度を低減させるとしながら、原発再稼働を目標に掲げている。また、高速増殖炉もんじゅの検証過程を国民に明示しないまま廃炉にし、新しい高速炉開発に乗り出すという矛盾。安全性が大前提と言いつつ、電力供給に競争原理を持ち込み、国民無視の姿勢である。

●安全で低廉な電力供給確保の面から、新規規制基準適合性審査に合格した原子力発電所は地方自治体、住民の理解を前提に再稼働を行うべき。適合性審査に關しては、技術の進歩に対応した安全基準を導入してもらいたい。また、国内の原子力技術の向上のため、技術者を確保する育成システムは必要。産・官・学の協力で構築してほしい。

●避難計画には多くの疑問と問題点がある。放射能放出前の避難は守られておらず、被ばくしながら屋内退避や避難をしなければならぬ。福島事故後、被ばく限度の基準は簡単に緩められている。県、市、村が避難計画の基準を見直し、課題を解決しない限り再稼働の話はできない。

●国策で柏崎刈羽原子力発電所

概要

開催日 平成29年2月1日(水) 出席者 17名(欠席3名)
場所 柏崎市市民プラザ(波のホール)
オフゼーバー 内閣府、原子力規制庁、柏崎刈羽原子力規制事務所、資源エネルギー庁、柏崎刈羽地域担当官
事務所、新潟県、柏崎市、刈羽村、東京電力ホールディングス(株)、柏崎刈羽原子力発電所

【委員所感を受けての オフゼーバー所感内容】

■内閣府 平井 政策統括官 (原子力防災担当)

内閣府原子力防災担当の組織は福島事故の反省から2年前に発足。避難計画をより充実させるための緊急時対応の策定、避難をサポートする研修事業、訓練などの財政的措置を三本の柱として行っている。県の避難計画はできているが、全体をまとめたい計画はまだできていない。より良い計画、活動となるよう、皆様のご協力をお願いしたい。

■資源エネルギー庁 多田 次長

エネルギー行政を担ってきた者として福島事故を防げなかったこと、避難を余儀なくされている方々のことを決して忘れることなく、胸に刻みながら、一丸となって取り組んでいる。国がどのような視点でエネルギー政策を考えているかをお伝えしながら、ご批判やご指摘に耳を傾け、今の日本、将来の日本に向けての一步となるよう取り組んでいきたい。

■原子力規制庁 金城 広報室長

原子力規制庁は福島第一のような事故を二度と起こさないために生まれた組織。事故を踏まえた新たな規制基準を設定し、審査を進め、運転を再開する発電所も出てきた。発電所内の対策の有効性は今後の事業者の運転実績で示されることとなる。一方、発電所外の対策については、

事故を踏まえて設定した原子力災害対策指針に従った地域の防災計画で確保している。しかし、まだまだ理解が進んでいないので、我々としても対策指針の目指すものについて積極的に説明を行っている。

■新潟県 米山 知事

避難計画に関しては可能な限り速やかに丁寧に進めていきたい。エネルギー政策として原子力発電を進めている国は、高レベル放射性廃棄物、廃炉、長期避難の補償などにきっちり対応していただきたい。一方で、「国策は時に誤る」ということを考えるべき。安全神話で原子力発電を進めたのは間違っていたと思う。県は3つの検証(福島事故の原因、安全な避難方法、健康と生活への影響)を徹底的に進めていく。地域の会は極めて有意義であると考えている。地域の安全を作るのは我々自身。自治体として責任を持って安全確保を進めていきたい。

■柏崎市 桜井 市長

発電所の問題は科学的な合理性のみで安全か危険かを判断した時代もあったが、今はそうではない。科学技術に基づいた判断と安心の領域、両方の面から判断される時代になった。地元企業に対する電気料金の軽減について、平成30年度には新しい取り組みを行いたいと考えている。意見の異なる方々が同じテーブルにつき、それぞれの意見に耳を傾ける地域の会は『誇るべき存在』で、大変貴重な会であると思っている。

■刈羽村 品田 村長

知事も明言した通り、自分の身と家族は自分で守るという想いを持つことが大切。刈羽村の防災カイドブックでは避難時のイロハを示し、「避難完了」を掲示する「便利カレンダー」を全戸配布するなど、村として様々な取り組みを行っている。地域の会は皆さんが思っている以上に本当に価値のある会。これからも続けていってほしい。

■東京電力HD 廣瀬 社長

福島第一原子力発電所の事故により、大変なご迷惑をお掛けし、本当に申し訳ない。今なお多くの方々が避難を余儀なくされており、最後までしっかりと責任を果たしてまいる所存。当社はこの事故から多くの事を学ばなければならず、学んだことを今後に活かさなければならぬ。地元の皆様の安心・安全を最優先に考えた行動を取り、避難計画についても、地元あるいは自治体の皆様のご意見を伺いながら、当社として少しでもお役にたてるよう取り組んでまいります。

